



中村 安雄 議員

質問 市立学校適正配置・規模について
答弁 申請案等を含め早急に決定したい

中村議員の質問動画



議員

小中学校の適正配置・規模の基準等が、新しい時代の義務教育を創造する内容で平成17年に国の中央教育審議会によって答申がされ、さらに平成20年4月に茨城県の教育委員会から小中学校の適正規模について国と同様の指針が示された。その内容は児童生徒数により小学校で2クラス以上、中学校でも一学年から三学年で9クラス以上が望ましいとされた。当市の審議会も平成22年8月に国・県に沿った内容で教育長に答申した。

この10年間、生徒数が減少していることから改善が必要であると考へ、答申に合った望ましい改善及び他市の教育方針を同様に進めよう取り組んでいただきたい。

教育長

平成20年に市立学校適正配置審議会が設置され適正配置・規模及び通学区域の考え方として、教育の効果、地域の声を考慮し実施するなど5項目が挙げられた。

現在の児童生徒数は小中学校合計で4668名。令和8年度は3963名で毎年約130名程度の

減少が見込まれる。学級編制をはじめ、児童生徒の学習環境や発達段階に大きな影響を及ぼすことは明らかな状況であると考へる。

議員

生徒数が減少し教育に影響を及ぼすという厳しい答弁である。新年度の入学生が2名、5名などで学校を閉鎖することも大変であり、地元では反対が叫ばれているようだが、生徒自体が競争の中で成長するには、好ましい状態でないと思う。

教育長

答申いただいた内容を基本とし、何よりも児童生徒の将来のために推進していく時期ではないかと強く考へている。

市長

小中学校の適正配置から10年が経過し答申内容に合致するような状況が生まれており、二期目の所信表明で述べたように、適正配置を進めていく段階にきていると認識している。議会や地域の皆さんと対話をし、早急に決定をしていきたいと考へている。



堀越 道男 議員

質問 住民目線の公共交通政策を
答弁 公共交通活性化協議会をつくり、六つの交通モードを再編検討中である

堀越議員の質問動画



議員

選挙中に市民から強烈な意見として出されたお年寄りの足の確保は、人口減少、高齢化社会に立ち向かう社会インフラとして確立させる必要があると感じるが、市の現状は。

市長公室長

今年度、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正があり、地方自治体で地域公共交通計画の作成が努力義務化され、自治体の主体的取り組みが重要となっている。既存の常総線、路線バス、タクシー、福祉輸送、ふれあい号、コミュニティバスの六つの交通モードを組み合わせた公共交通網の再編を検討している。

議員

公共交通網形成に自治体が義務を負う新たな段階に入ってきたわけだが、公共交通のあり方として注目していたのが長野県木曾町の公共交通システムである。お年寄りの足を守るということは地域を守るという理念で、地域交通システムが赤字になっても存続させている。

また、岐阜市では、住民参加、利用する人との話し合いを十分にを行い、つくりあげている。上からの押しつけではない計画として進めているのか。

市長公室長

長野県木曾町、岐阜市、県内では常陸大宮市などの優良な事例を積極的に情報収集し参考としていきたい。公共交通活性化協議会で市民の声をどのように吸収、捉えていくか協議し、計画を進めていきたい。

議員

トップダウンではだめで、利用者の目線が大事である。住民の願う方向での交通対策をつくりあげてほしい。

【その他の質問】

★国民健康保険について

★避難所のトイレについて

